

鳥取県県土整備部土木工事監督基準

(目的)

第1条 この基準は、鳥取県県土整備部が所掌する土木工事に係る請負契約の適正な履行を確保するため必要となる監督事項を定めることにより、監督業務の適正な実施を図ることを目的とする。

(監督員の心構え)

第2条 監督員は次の各号に掲げる心構えを持って監督業務に望むものとする。

(1) しっかり現場を見る

監督業務の基本は現場であることをしっかりと各人が認識し、極力現場に出るよう心掛けること。

(2) じっくり現場を見る

段階確認等で臨場する場合は、定められた項目のみを確認するのではなく、施工上支障となる事項はないか、現場周辺の環境へ十分配慮されているか等、現場全般をしっかり見ること。

(3) 現場を見る目を養う（複数体制で現場を見る）

出来る限り複数体制で現場を確認するよう心掛けること。特に、総括監督員又は主任監督員は、一般監督員又は準監督員と2人以上で現場へ出かけるよう努めること。

(定義)

第3条 この基準における用語の定義は、土木工事共通仕様書1-1-1-2「用語の定義」の定めによるほか、各号に定めるところによる。

(1) 監督 工事請負契約の適正な履行を確保するため必要な指示、承諾、協議、通知、受理、確認、立会及び把握することをいう。

(2) 監督助手 監督員を補助する者をいい、土木工事共通仕様書特記事項1-1-1-6に定める立会及び提出書類等の確認、修正等を行う。

(3) 監督員等 監督員（総括監督員、主任監督員、一般監督員、準監督員）及び監督助手をいう。

(4) 受理 契約図書に基づき受注者の責任において監督員に提出された書面を監督員が受け取り、内容を把握することをいう。

(5) 把握 監督員等が臨場若しくは受注者が提出又は提示した資料により施工状況、使用材料提出資料の内容等について、監督員が契約図書との適合を自ら認識しておくことをいい、受注者に対して認めるものではない。

(監督業務の分類)

第4条 監督業務は、総括監督業務、主任監督業務、一般監督業務及び準監督業務に分類するものとし、これらの主な業務の内容は、それぞれ次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 総括監督業務

- ア 受注者に対する指示、承諾または協議及び関連工事の調整のうち重要なものの処理
- イ 設計図書の変更、一時中止または打切りの必要があると認める場合における契約権者に対する報告等
- ウ 主任監督員、一般監督員及び準監督員の指揮監督並びに監督業務の掌理

(2) 主任監督業務

- ア 受注者に対する指示、承諾または協議（重要なもの及び軽易なものを除く）の処理
- イ 関連工事の調整（重要なものを除く）
- ウ 設計図書の変更（重要なものを除く）、一時中止または打切りの必要があると認める場合における総括監督員への報告
- エ 工事実施のための詳細図等（軽易なものを除く）の作成および交付または受注者が作成した図面の承諾
- オ 契約図書に基づく工程の管理、立会、段階確認、工事材料の試験又は検査の実施（他のものに実施させ当該実施を確認することを含む）で重要なものの処理
- カ 一般監督員及び準監督員の指揮監督並びに主任監督業務、一般監督業務及び準監督業務の掌理

(3) 一般監督業務

- ア 受注者に対する指示、承諾又は協議で軽易なものの処理
- イ 設計図書の変更、一時中止または打切りの必要があると認める場合における主任監督員への報告
- ウ 工事実施のための詳細図等で軽易なものの作成及び交付又は受注者が作成した図面のうち軽易なもの承諾
- エ 契約図書に基づく工程の管理、立会、段階確認、工事材料試験の実施（重要なものは除く。）
- オ 一般監督業務の掌理

(4) 準監督業務

一般監督業務を行う。業務内容については、総括監督員の指示による。

(監督員等の指定)

第5条 総括監督員は課長相当職、主任監督員は課長補佐相当職又は係長相当職、一般監督員は課長補佐相当職、係長相当職又は技師、準監督員（必要に応じて指定する）は会計年度任用職員（監督補助員）又は建設コンサルタント等への監督補助業務委託を基本とする。

また、監督助手（必要に応じて指定する）は会計年度任用職員（監督補助員）を基本とする。

(監督の実施)

第6条 監督員等は、以下の表の各項目について技術的に十分検討の上監督を実施するものとする。

なお、関連図書及び条項の欄の「契」は、契約書を示し、「共」は、土木工事共通仕様書を示す。

項目	内 容	関連図書 及び条項
1. 契約の履行の確保 (1) 契約図書の内容の把握	契約書、設計書、仕様書、図面、工事数量総括表、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書及び下記の項目について把握する。 一 配置技術者の専任制及び技術者の適正な配置 二 施工体制台帳及び施工体系図の整備 三 その他契約の履行上必要な事項	契 第10条 共 第1編1-1-2 共 第1編1-1-10
(2) 施工計画書の受理	受注者から提出された施工計画書により、施工計画の概要を把握する。	共 第1編1-1-4
(3) 契約書及び設計図書に基づく指示、承諾、協議、受理等	契約書及び設計図書に示された指示、承諾、協議（詳細図の作成を含む）及び受理等を、必要により現場状況を把握し適切に行う。	契 第9条 共 第1編1-1-6
(4) 条件変更に関する確認、調査、検討、通知	契約書第18条第1項の第1号から第5号までの事実を発見したとき、又は受注者から事実の確認を請求されたときは、直ちに調査を行い、その内容を確認し検討の上、必要により工事内容の変更、設計図書の訂正内容を定める。ただし、特に重要な変更等が伴う場合は、あらかじめ契約権者の承認を受なければならない。 2 前項の調査結果を受注者に通知（指示する必要があるとき、当該指示を含む）する。	契 第18条 共 第1編1-1-3
(5) 変更設計図書及び数量等の作成	一般的な変更設計図書及び数量について、受注者からの確認資料等をもとに作成する。	契 第18条 共 第1編1-1-3
(6) 関連工事との調整	関連する2以上の工事が施工上密接に関連する場合、必要に応じて施工について調整し、必要事項を受注者に対し指示する。	契 第2条
(7) 工程把握及び工事促進指示	受注者からの履行報告又は実施工工程表に基づき工程を把握し、必要に応じて工事促進を指示する。	契 第11条 共 第1編1-1-25
(8) 工期変更協議の対象通知	契約書第15条第7項、第17条第1項、第18条第5項、第19条、第20条第3項、第21条及び第43条第2項の規定に基づく工期変更について、事前協議及びその結果を通知する。	共 第1編1-1-16
(9) 契約権者への報告 1)～9)		
1) 工事の中止、工期の延長の検討及び報告	工事の全部若しくは一部の施工を一時中止する必要があると認められるときは、中止期間を検討し、契約権者へ報告する。 2 受注者から工期延長の申し出があった場合は、その理由を検討し、契約権者へ報告する。	契 第20条 契 第15条 契 第17～21条 契 第43条
2) 一般的な工事目的物等の損害の調査及び報告	工事目的物等の損害について、受注者から通知を受けた場合はその原因、損害の状況等を調査し、発注者の責めに帰する理由及び損害物の請求内容を審査し、契約権者に報告する。	契 第27条

項目	内 容	関連図書 及び条項
3) 不可抗力による損害の調査及び報告	<p>天災等の不可抗力により、工事目的物等の損害について、受注者から通知を受けた場合は、その原因、損害の状況等を調査し、確認結果を契約権者に報告する。</p> <p>2 損害額の負担請求内容を審査し、契約権者へ報告する。</p>	契 第29条 共 第1編1-1-39 契 第29条
4) 第三者に及ぼした損害の調査及び報告	工事の施工に伴い第三者に損害を及ぼしたときは、その原因、損害の状況等を調査し、発注者が損害を賠償しなければならないと認められる場合は、契約権者に報告する	契 第28条
5) 部分使用の確認及び報告	部分使用を行う場合の品質及び出来形の確認を行い、契約権者へ報告する。	契 第33条 共 第1編1-1-23
6) 部分払請求時の出来形の審査及び報告	部分払の請求があった場合は、出来形内訳書の審査及び既済部分出来形検定書の作成を行い契約権者に報告する。	契 第37条
7) 工事関係者に関する措置要求	現場代理人がその職務の執行につき著しく不適当と認められる場合及び主任技術者若しくは監理技術者又は専門技術者、下請負者等が工事の施工又は管理につき著しく不適当と認められる場合は、契約権者への措置要求を行う。	契 第12条
8) 契約解除に関する必要書類の作成及び措置請求又は報告	<p>契約書第45条に該当し契約を解除する必要があると認められる場合は、契約権者に対し措置要求を行う。</p> <p>2 受注者から契約解除の通知を受けたときは、契約解除要件を確認し、契約権者へ報告する。</p> <p>3 契約が解除された場合は、既済部分出来形の調査及び出来形検定書の作成を行い、契約権者へ報告する。</p>	契 第45条 契 第47条 契 第49条
2. 施工状況の確認等(1)～(9)	次の各号に定める事前調査業務を必要に応じて行う。	
(1) 事前調査等	一 工事基準点の指示	共 第1編1-1-38
	二 既設構造物の確認	
	三 支給（貢与）品の確認	共 第1編1-1-17
	四 事業損失防止家屋調査の立会	
	五 受注者が行う官公庁等への届出の把握	共 第1編1-1-36
	六 工事区域用地の把握	契 第16条
	七 その他必要な事項	共 第1編1-1-7
(2) 指定材料の確認	設計図書において監督員の試験若しくは確認を受けて使用すべきものと指定された工事材料又は監督員の立会の上調合し、又は調合について見本の確認を受けるものと指定された材料の試験立会又は確認する。	契 第13～14条
(3) 工事施工の立会	設計図書において、監督員の立会の上施工するものと指定された工種において、設計図書の規定に基づき立会する。	契 第14条

項目	内 容	関連図書 及び条項
(4) 工事施工状況の段階確認	設計図書に示された施工段階において別表1に基づき臨場等により確認する。	
(5) 施工体制の確認	施工技術者の配置の状況その他の工事現場の施工体制を確認する。 一 施工体制台帳の備付け施行体系図の掲示 二 施工体制台帳の内容及び添付書類 三 主任技術者、現場代理人の実質的な関与の状況 四 各標識等の掲示 五 建退共制度の導入、適切な履行の確認 六 下請契約以外の外注工事の有無	
(6) 自社施工の現地確認	県土整備部自社施工対象工事適正実施要領による自社施工が行われているか通知技術者等を現地で確認する。 自社施工の確認は、監督員が自社施工部分の施工日程についてあらかじめ受注者から聞き取り、監督員等のうち1名以上により、抜き打ちで行う。	
(7) 工事施工状況の把握	監督員等は、主要な工種について別表2に基づき適宜臨場、書面等により施工状況を把握し、別紙3の様式を参考に、施工状況把握（現場確認）及び施工状況把握（書類確認）に記録のうえ、総括監督員にその都度報告し、完成時に提出する。 なお、工事成績評定要領第2条において工事成績の評定の対象外となる工事については、施工状況把握（書類確認）の記録、総括監督員への報告及び提出は不要とする。 2 別表2のうち、施工状況把握（現場確認）における現場点検は、準監督員若しくは一般監督員及び主任監督員若しくは総括監督員を加えた2名で立会することが望ましい。 3 監督員は、工事着手までに施工状況把握（現場確認）の実施項目と、受注者は監督員に立会依頼を行うことを受注者に指示する。なお、工事内容の変更に伴い、実施項目を変更する場合には、別途受注者に指示する。 また監督員は、受注者が施工状況把握（書類確認）の実施状況を確認できるよう、施工状況把握（書類確認）を受注者と共有する。	
(8) 改造請求及び破壊による確認	監督員は、工事の施工部分が設計図書に適合しない事実を発見した場合で、必要があると認められるときは、改造を指示する。 2 契約書第13条第2項若しくは第14条第1項から第3項までの規定に違反した場合、又は工事の施工部分が設計図書に適合しないと認められる相当の理由がある場合において、必要があると認められるときは、工事の施工部分を破壊して確認する。	契 第9条 契 第17条
(9) 支給材料及び貸与品の確認、引渡	設計図書に定められた支給材料及び貸与品については、契約権者が立会う場合を除き、その品名、数量、品質、規格又は性能を設計図書に基づき確認し、引渡を行う。 2 前項の確認の結果、品質又は規格若しくは性能が設計図書の定めと異なる場合、又は使用に適当でないと認められる場合は、これに代わる支給材料又は貸与品を契約権者と打合せの上、引渡等の措置を行う。	契 第15条

項目	内 容	関連図書 及び条項
3. 円滑な施工の確保 (1)地元対応 (2)関係機関との協議、調整	地元住民等からの工事に関する苦情、要望等に対し必要な措置を行う。 工事に関して関係機関との協議調整等における必要な措置を行う。	
4. 監督員のその他の業務(1)～(8)		
(1)現場発生品の処理	工事現場における発生品について、規格、数量等を確認し、その処理方法について指示する。	共 第1編1-1-18
(2)臨機の措置	自然的又は人為的な事象に伴い、工事目的物の品質・出来形の確保及び工期の遵守に重大な影響があると認められるときは、受注者に対し臨機の措置を求める。	契 第26条 共 第1編1-1-42
(3)事故等に対する措置	事故等が発生した時は、速やかに状況を調査し、本庁担当課及び契約権者に報告する。	共 第1編1-1-30
(4)工事完成図書の受理	工事完成図書一式が揃っていることを確認の上、受理する。	共 第1編1-1-20
(5)工事成績の評定	工事成績評定要領に基づき、工事成績の評定を行う。	
(6)工事完成検査等の立会	工事の完成、既済の各段階における工事検査に立会する。	共 第1編1-1-21
(7)検査日の通知	工事検査に先立って受注者に対して検査日を通知する。	共 第1編1-1-21
(8)工事記録	工事打合せ簿により、監督経緯を明らかにする。	
(9)建設副産物の適正処理状況等の把握	建設副産物を搬出する工事にあっては産業廃棄物管理票（マニフェスト）等により、適正に処理されているか把握する。 また、建設資材を搬出する工事にあっては、受注者が作成する再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書によりリサイクルの実施状況を把握する。	共 第1編1-1-19

附 則

この基準は、平成22年3月19日から施行する。

附 則

この基準は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成24年2月1日から施行する。

附 則

この基準は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、令和5年10月1日から施行する。

附 則

この基準は、令和8年2月13日から施行する。

別表1

段階確認一覧

1 / 4

No	種 別	細 別	確認時期	確認項目	確認の頻度
1	指定仮設工		設置完了時	使用材料、高さ、幅、長さ、深さ等	1回／1工事
2	掘削工 河川土工、海岸土工 砂防土工、道路土工		土(岩)質の変化した時	土(岩)質変化位置	1回／土(岩)質の変化毎
3	道路土工(路床盛土工)		フルフーリング実施時	フルフーリング実施状況	1回／1工事
4	舗装工(下層路盤)		フルフーリング実施時	フルフーリング実施状況	1回／1工事
5	表層安定処理工	路床安定処理 表層混合処理	処理完了時	使用材料、基準高、幅、延長、施工厚さ	一般：1回／1工事 重点：1回／100m
		置換	掘削完了時	使用材料、幅、延長、置換厚さ、支持地盤	
		サンドマット	処理完了時	使用材料、幅、延長、施工厚さ	
6	バーチカルドレン工	サンドドレン 袋詰式サンドドレン ペーパードレン	施工時	使用材料、打込長さ	一般：1回／200本 重点：1回／100本 ただし、1回以上／1構造物とする。
			施工完了時	位置・間隔、杭径	
7	締固め改良工	サンドコンパクションパイル	施工時	使用材料、打込長さ	一般：1回／200本 重点：1回／100本 ただし、1回以上／1構造物とする。
			施工完了時	施工位置、杭径	
8	固結工	粉体噴射攪拌 高圧噴射攪拌 スラリー攪拌 生石灰パイル	施工時	使用材料、深度	一般：1回／200本 重点：1回／100本 ただし、1回以上／1構造物とする。
			施工完了時	基準高、位置・間隔、杭径	
			薬液注入	使用材料、注入深度、注入量、注入圧力等	一般：1回／20本 重点：1回／10本 ただし、1回以上／1構造物とする。
9	矢板工(任意仮設を除く)	鋼矢板 軽量鋼矢板 コンクリート矢板 広幅鋼矢板 可とう鋼矢板	打込時	使用材料、長さ、溶接部の適否	試験矢板＋ 一般：1回／150枚 重点：1回／100枚
			打込完了時	基準高、根入長、変位	
			鋼管矢板	使用材料、長さ、溶接部の適否	試験矢板＋ 一般：1回／75本 重点：1回／50本
			打込完了時	基準高、根入長、変位	

No	種別	細別	確認時期	確認項目	確認の頻度	
10	既設杭工	既製コンクリート杭 鋼管杭 H鋼杭	打込時	使用材料、長さ、溶接部の適否、杭の支持力	試験杭+ 一般：1回／10本 重点：1回／5本 ただし、1回以上／1構造物とする。	
			打込完了時(打込杭)	基準高、根入れ長、偏心量、傾斜		
			掘削完了時(中堀杭)	掘削長さ、杭の先端土質		
			施工完了時(中堀杭)	基準高、根入れ長、偏心量、傾斜	一般：1回／10本 重点：1回／5本 ただし、1回以上／1構造物とする。	
			杭頭処理完了時	杭頭処理状況		
11	場所打杭工	リバース杭 オールケーシング杭 アースドリル杭 大口径杭	掘削完了時	掘削長さ、支持地盤	試験杭+ 一般：1回／10本 重点：1回／5本 ただし、1回以上／1構造物とする。	
			鉄筋組立完了時	使用材料、設計図書との対比		
			施工完了時	基準高、根入長、偏心量、傾斜、杭径		
			杭頭処理完了時	杭頭処理状況	一般：1回／10本 重点：1回／5本 ただし、1回以上／1構造物とする。	
12	深基礎工		土(岩)質の変化した時	土(岩)質変化位置	1回／土(岩)質の変化毎	
			掘削完了時	掘削長さ、支持地盤	一般：1回／3本 重点：全数 ただし、1回以上／1構造物とする。	
			鉄筋組立完了時	使用材料、設計図書との対比	1回／1本	
			施工完了時	基準高、根入長、偏心量、傾斜、杭径	一般：1回／3本 重点：全数 ただし、1回以上／1構造物とする。	
			グラウト注入時	使用材料、使用量		
13	オーブンケーソン基礎工 ニューマチックケーソン基礎工		刃口金物据付完了時	使用材料、施工位置	1回／1構造物	
			本体設置前(オーブンケーソン)	支持層		
			掘削完了時(ニューマチックケーソン)			
			土(岩)の変化した時	土(岩)質変化位置	1回／土(岩)質の変化毎	
			鉄筋組立完了時	使用材料、設計図書との対比	1回／1ロット	
14	鋼管矢板基礎工		打込時	使用材料、長さ、溶接部の適否、支持力	試験矢板+ 一般：1回／10本 重点：1回／5本	
			打込完了時	基準高、根入長、偏心量		
			杭頭処理完了時	杭頭処理状況	一般：1回／10本 重点：1回／5本	

No	種別	細別	確認時期	確認項目	確認の頻度
15	置換工（別紙2の重要構造物の場合）		掘削完了時	支持地盤、使用材料、幅、延長、置換厚さ	1回／1構造物
16	築堤・護岸工（新たな法線位置に設置する場合）		法線設置完了時	法線設置状況	1回／1法線
17	護岸 河川 海岸 砂防（流路）	法覆護岸工のうち覆土施工がある場合	覆土前	設計図書との対比（不可視部分の出来形）	1回／1工事
		護岸基礎工、根固工	設置完了時	設計図書との対比（不可視部分の出来形）	1回／1工事
18	重要構造物（別紙2のうち橋梁上部工、トンネル、ダム工を除く。）		土（岩）質の変化した時	土（岩）質変化位置	1回／土（岩）質の変化毎
			床堀掘削完了時	支持地盤（直接基礎）	1回／1構造物
			鉄筋組立完了時	使用材料、設計図書との対比	1回／1ロット
			埋戻し前及び設置完了時	設計図書との対比（不可視部分の出来形を含む）	1回／1構造物
		橋台、橋脚の場合は右記を追加。	沓座の位置決定時	沓座の位置	1回／1構造物
		砂防堰堤の場合は右記を追加。	法線設置完了時	法線設置状況	1回／1法線
19	床版工		鉄筋組立完了時	使用材料、設計図書との対比	1回／1構造物
20	鋼橋上部工 桁製作工 横断歩道橋製作工		仮組立完了時（仮組立が省略となる場合を除く）	仮組立精度	1回／1構造物
21	コンクリート上部工 木ストラッジョン桁製作工 プレキャストセメント主桁組立工 プレーム工製作工 PC和-スラブ製作工 PC版工製作工 PC箱工製作工 PC片持箱工製作工 PC押出し箱工製作工 床版・横組工		プレストレス導入時 横締作業導入時	設計図書との対比	一般：5%／総ケーブル数 重要：10%／総ケーブル数
			プレストレス導入時 縦締作業導入時	設計図書との対比	一般：10%／総ケーブル数 重要：20%／総ケーブル数
			PC鋼線・鉄筋組立完了時（工場製作を除く）	使用材料、設計図書との対比	一般：30%／1構造物 重点：60%／1構造物
22	トンネル掘削工		土（岩）質の変化した時	土（岩）質変化位置	1回／土（岩）質の変化毎
23	トンネル支保工		支保工完了時（支保工変更毎）	使用材料、吹付コンクリート厚、ツボル突出量、打込本数・間隔	1回／支保工変更毎

No	種別	細別	確認時期	確認項目	確認の頻度
24	トンネル覆工		コンクリート打設前	巻立空間	一般：1回／構造の変化毎 重点：3打設毎又は1回／構造物の変化毎の頻度の多い方
			コンクリート打設後	出来形寸法	1回／200m以上臨場により確認
25	トンネルインバート工		鉄筋組立完了時	設計図書との対比	1回／構造の変化毎
26	ダム工	各工事ごと別途定める	各工事ごと別途定める		

注) 表中の「確認の程度」は、確認頻度の目安であり、実施にあたっては工事内容および施工状況等を勘案のうえ設定することとする。

なお、1ロットとは、橋台等の単体構造物はコンクリート打設毎、函渠等の連続構造物は施工単位（目地）毎とする。

また、一般とは一般監督工事であり重点監督以外の工事、重点とは重点監督工事であり対象工事は別紙1による。

重要構造物とは、構造計算を伴う橋梁などの構造物であり別紙2による。

別表2

施工状況把握一覧（現場確認）

1 / 3

No	種別	細別	把握時期	把握項目	把握の頻度
1	工事測量		着工前、及び着工後に設置したものはその都度	工事用測量標、工事用引照点、測量標、用地境界、中心線等	1回／1工事
2	用地境界、測量標		工事完成時	用地境界、測量標、工事用測量標、工事用引照点、中心線等	1回／1工事（用地境界の場合 10%、最低 2箇所）
3	共通的工種	道路改良	施工完了時	幅 W ₁ 、W ₂ 、W ₃ 中心線、基準高	一般：10%（延長 200m以下の場合は 2箇所）、重点：30%
		護岸工 流路工	施工完了時	幅 W ₁ 、W ₂	一般：10%（延長 200m以下の場合は 2箇所） 重点：30%
4	オフ・ケーソン基礎工 ニューマチックケーソン基礎工 深礎工		コンクリート打設時	品質規格、運搬時間、打設方法、天候、気温	一般：1回／1構造物 重点：1回／1ロット
5	場所打杭工	リバース杭 オールケーシング杭 アースドリル杭 大口径杭	コンクリート打設時	品質規格、運搬時間、打設方法、天候、気温	一般：1回／10本 重点：1回／5本
6	重要構造物 (別紙2のうち橋梁上部工、トンネル、ダムを除く)		コンクリート打設時	品質規格、運搬時間、打設方法、天候、気温	一般：1回／1構造物 重点：1回／1ロット
		砂防堰堤の場合は右記を追加	打継目処理完了時	打継目処理状況	前回工事とのコンクリート打継面 + 1回以上／1工事
7	床版工		コンクリート打設時	品質規格、運搬時間、打設方法、天候、気温	一般：1回／1構造物 重点：1回／1ロット
8	コンクリート上部工 ポストテンション桁製作工 フレキシブルセグメント主桁組立工 PC 和-スラブ製作工 PC 版桁製作工 PC 箱桁製作工 PC 片持箱桁製作工 PC 押出し箱桁製作工 床版・横組工		コンクリート打設時 (工場製作を除く)	品質規格、運搬時間、打設方法、天候、気温	一般：1回／1構造物 重点：1回／1ロット
9	橋梁耐震補強工	落橋防止装置工	削孔後	削孔長	一般：30% 重点：60%
			定着後	アンカーボルト定着長	
10	トンネル工		施工時(支保工変更毎)	施工状況	一般：1回／支保工変更毎 重点：1回／支保工変更毎。ただし、最低10支保工毎。

No	種別	細別	把握時期	把握項目	把握の頻度
11	抑止アンカーアー工(グラウンドアンカー)		削孔時	定着地盤	一般：1回／10本 重点：1回／5本
			削孔完了時	削孔深さ、せん孔方向	
			アンカ一体組立時	使用材料	
			グラウト注入時	フロー値、加圧力	
			緊張時	緊張力、定着力	
12	盛土工 河川、砂防、海岸		敷均し・転圧時	使用材料、敷均し・締固め状況	一般：1回／1工事 重点：2回／1工事
13	路体盛土工、路床盛土工		敷均し・転圧時	使用材料、敷均し・締固め状況	一般：1回／1工事 重点：2回／1工事
14	舗装工 橋面防水工 アスファルト舗装工 半たわみ性舗装工 排水性舗装工 透水性舗装工 グースアスファルト舗装工 コンクリート舗装工 薄層かー舗装工 ブロック舗装工 路上再生工		舗設時	使用材料、敷均し・締固め状況、天候、気温、舗設温度	一般：1回／1工事 重点：1回／3000m ²
15	コンクリート舗装補修工		施工時	使用材料、使用量	1回／1工事
16	現場塗装工		清掃・鏽落とし施工時	清掃・鏽落とし状況	1回／1工事
			施工時	使用材料、天候、気温	1回／1工事
17	樹木・芝生管理工 植生工	施肥、薬剤散布	施工時	使用材料、天候、気温	1回／1工事
18	植栽維持工		現場搬入時	使用材料	1回／1工事
19	地下水位低下工	ウェル・イント・ド・イープ・ウェル	施工前	土質、地下水位、透水係数、湧水量等	1回／1工事
20	光ケーブル配管工	配管工	施工前	使用材料	1回／1工事
			施工時	接続状況	1回／1工事
21	現場点検		工事着手前又は工事着手直後 工事中間時(工事進捗が概ね50%程度の時点を目安とする)	施工上支障となる事項や何らかの問題点はないか現場全般に渡り点検する。	2回以上／1工事 ただし、維持的工事(伐開、河床掘削、舗装補修、道路維持、植樹管理等)など比較的軽易な工事は除く。
22	ダム工	各工事ごと別途定める。	各工事ごと別途定める		
23	県土整備部自社施工対象工事適正実施要領の対象工事	左記実施要領による。			

注) 表中の「把握の程度」は、把握頻度の目安であり、実施にあたっては工事内容および施工状況等を勘案のうえ設定することとする。

なお、1ロットとは、橋台等の単体構造物はコンクリート打設毎、函渠等の連続構造物は施工単位(目地)毎とする。

また、一般とは一般監督工事であり重点監督以外の工事、重点とは重点監督工事であり対象工事は別紙1による。

重要構造物とは、構造計算を伴う橋梁などの構造物であり別紙2による。

施工状況把握一覧（書類確認）

3 / 3

No	種別	細別	把握時期	把握項目	把握の頻度
1	施工体制	施工計画書	提出状況	工事着手前の提出	着手後 1回
			計画と現場の一致	計画書に即した施工等	施工中 1回以上
			記載内容	現場条件を反映した必要事項の記載	施工中 1回以上 工事完成時 1回
		施工体制台帳等	必要書類の作成	施工体制台帳 施工体系図 下請契約	施工中 1回以上
		現場代理人	工事の把握	現場管理の状況	施工中 1回以上
			設計照査	設計照査の状況	施工中 1回以上
			協議等の的確な実施	協議等の実施状況	施工中 1回以上
		主任(監理)技術者	基準類の理解	技術的基準類による施工管理	施工中 1回以上
			施工条件への対応	施工条件への対応状況	施工中 1回以上 工事完成時 1回
			下請の把握	下請の把握・指導状況	施工中 1回以上
2	施工状況	施工管理	工事材料	工事材料の管理	施工中 1回以上
			県内産資材	県内産資材の使用	施工中 1回以上
			建設副産物	建設副産物の管理	施工中 1回以上 工事完成時 1回
		工程管理	工程管理	工程の管理状況	工事完成時 1回
			工程調整	工程の調整状況	工事完成時 1回
		安全施設	施設管理	保安施設の管理状況	施工中 1回以上
			占用物件	占用物件の管理状況	施工中 1回以上
		対外関係	関係官公庁との調整	関係官公庁との調整状況	工事完成時 1回
			地元調整	地元との調整状況	工事完成時 1回
			第三者の苦情	第三との調整状況	工事完成時 1回
3	工事完成	完成図書	資料確認	工事完成図書の確認	工事完成時 1回

重点監督工事

主たる工種に施工条件が厳しい工事、第三者に対する影響のある工事、低入札工事、その他上記に類する工事については、確認の頻度を増やすこととし、工事の重要度に応じた監督とする。

なお、対象工事は下記のア～ウのとおりとし、発注時に定める。

記

ア 施工条件が厳しい工事

- ・鉄道又は現道上及び最大支間長50m以上の橋梁工事
- ・掘削深さ7m以上の土留工及び締切工を有する工事
- ・鉄道・道路等の重要構造物の近接工事
- ・砂防ダム（堤体高15m以上）
- ・場所打ちPC橋
- ・共同溝工事
- ・軟弱地盤上の構造物
- ・ハイピア（躯体高30m以上）
- ・トンネル（地山等級がD、Eのもの）
- ・その他これらに類する工事

イ 第三者に対する影響のある工事

- ・周辺地域等へ地盤変動等の影響が予測される掘削を伴う工事
- ・一般交通に供する路面覆工・仮橋等を有する工事
- ・河川堤防と同等の機能の仮締切を有する工事
- ・その他これらに類する工事

ウ その他

- ・鳥取県土整備部建設工事低入札価格調査制度対象工事
- ・総合事務所長等が必要と認めた工事

重 要 構 造 物 の 種 類

構 造 物 名
鉄筋コンクリート擁壁 鉄筋コンクリートカルバート類 橋梁上部工 橋台・橋脚 トンネル 砂防堰堤 樋門・樋管 水門 堰 排水機場 床止め・床固め 共同溝 ダム工 その他発注者が指定した構造物 なお、プレキャスト製品は対象外とする。(現場打ち鉄筋コンクリートを部分的に組み合わせたプレキャスト製品も含む。) また、用心鉄筋や補強鉄筋、差筋のみを有するものは、無筋コンクリートとして取り扱う。

参考

監督体制一覧表

業務内容	監督員		
	総括監督員	主任監督員	一般監督員 準監督員
受注者に対する指示、承諾または協議の処理	○ 重要なもの	○	○ 軽易なもの
関連工事の調整	○ 重要なもの	○	
設計図書の変更、一時中止または打切りの必要があると認める場合における報告等	○ 契約権者に対する報告	○ 総括監督員に対する報告	○ 主任監督員に対する報告
工事実施のための詳細図等の作成および交付または受注者が作成した図面の承諾	—	○	○ 軽易なもの
契約図書に基づく工程の管理、立会、段階確認、工事材料の試験又は検査の実施	—	○ 重要なもの	○
監督の指揮・監督	○ 主任及び一般監督員の指揮監督	○ 一般監督員の指揮監督	—
監督業務の掌理	○ 総括監督業務	○ 主任監督業務	○ 一般、準監督業務

注) 重要なもの及び軽易ものの判断は、総括監督員が行う。

契約権者とは、所長を示す。

監督助手は契約書第9条に定める正式な監督員ではない。